



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,188	△5.1	41	△33.5	41	△33.5	33	△37.0
26年9月期第1四半期	1,253	9.8	62	254.4	61	227.3	53	465.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	2.36	—
26年9月期第1四半期	3.69	—

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	1,914	1,295	1,295	1,311	67.7	91.13
26年9月期	1,784	1,311	1,311	1,311	73.5	92.26

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 1,295百万円 26年9月期 1,311百万円

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当につきましては業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	14,436,600 株	26年9月期	14,436,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	220,000 株	26年9月期	220,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	14,216,600 株	26年9月期1Q	14,436,600 株

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は1,188,945千円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は41,599千円(前年同四半期比33.5%減)、経常利益は41,168千円(前年同四半期比33.5%減)、四半期純利益は33,599千円(前年同四半期比37.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度は「徹底的に考えて行動する」をテーマに、商品力とマネージャーシステムのブラッシュアップを推し進めてまいります。

小売事業である直営店の1店舗平均売上高は顧客数の前年同四半期比3.4ポイント減少が要因となり前年同四半期比98.1%となりました。

顧客数の減少につきましては、開店から14時までの顧客数が前年同四半期比2.0ポイント減少、同14時から17時までが6.5ポイント減少、同17時から閉店までが0.7ポイント減少となり、ついで買いの多い14時から17時までの顧客数が節約志向の高まりで減少したことが要因と考えております。また、当事業年度も引き続き「素材屋から惣菜屋へ」を推し進め、米飯・和菓子・パック惣菜等のすぐに食べられる惣菜系の売上高は前年同四半期比102.3%となりました。一方で価格競争の激しい豆腐・揚げ物の素材系の同売上高は90.5%と低下したことも顧客数減少の要因となりました。

顧客単価につきましては、「見やすい・分かりやすい・買いやすい」売り場づくりを推し進めながら販売員の商品知識と提案力を強化した結果、「がごめ昆布ちりめん」「乾燥味付しじみ」等の点単価が比較的高い常温品売上高が前年同四半期比148.7%となる一方で、点単価の低い素材系の売上高が減少したことにより前年同四半期比1.6ポイント増加となりました。

出店につきましては、当社の条件に見合う物件を厳選した結果、天候等の外部変動要因の影響を受けにくい商業施設に2店舗出店いたしました。

今後は、惣菜系の鮮度感をより強化することにより顧客数を増加させることが課題と考えております。そのために、米飯・和菓子の新商品開発及びリニューアルと、生産者から野菜等を直接仕入れてその日のうちに加工し出荷する「朝採り惣菜」シリーズを強化し、商品力向上に努めてまいります。

以上の結果、小売事業の売上高は1,070,993千円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)におきましては、売上高の減少により固定費率が上昇したことに加えて、原材料の値上げ等を価格転嫁しなかったことにより売上総利益率が前年同四半期比0.6ポイント減少したことが要因となり69,406千円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は117,952千円(前年同四半期比18.8%減)、セグメント利益(営業利益)は14,194千円(前年同四半期比18.7%減)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	60	2	—	62
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	92	2	1	93
合計		152	4	1	155

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して130,354千円増加し1,914,994千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加90,734千円、売掛金の増加23,877千円及び商品の増加12,644千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して146,512千円増加し619,475千円となりました。主な要因は、買掛金の増加102,210千円、未払金の増加37,818千円及び未払法人税等の減少10,630千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して16,158千円減少し1,295,518千円となりました。これは四半期純利益33,599千円の計上と配当金49,758千円の支払により利益剰余金が16,158千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきまして同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(配送費の計上区分の変更)

物流センターから直営店舗への商品の配送費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第1四半期会計期間より売上原価として処理する方法へ変更いたしました。

製造小売事業を営む当社は、商品の企画・開発・販売に経営資源を集中すべく、平成23年10月より、従来自社で行っていた製造活動を外部の協力企業に委託し、生産体制の再構築を図ってまいりましたが、今般、協力企業からの商品の供給体制が確立しつつある状況を踏まえ、当該配送費に係る会計処理を見直した結果、直営店舗に商品を納入するまでを仕入活動として捉え、当該配送費を仕入れの付随費用として売上原価で処理することが、当社の実態を経営成績により適切に表示するものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、当社の取扱う商品は鮮度が求められる日配品が主であるため、店舗に残る在庫金額は僅少であり、今回の変更が店舗在庫に与える影響は極めて軽微であるため、配送費の在庫への配賦は行っておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上原価は80,776千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映される累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,791	633,526
売掛金	102,978	126,855
商品	40,248	52,893
貯蔵品	1,543	1,882
その他	50,330	47,157
貸倒引当金	△60	△50
流動資産合計	737,832	862,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,807	152,749
構築物(純額)	13,214	12,742
工具、器具及び備品(純額)	13,668	14,945
土地	599,268	599,268
その他(純額)	1,023	2,538
有形固定資産合計	779,982	782,244
無形固定資産	1,919	7,135
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,443	212,443
その他	54,721	51,156
貸倒引当金	△261	△250
投資その他の資産合計	264,904	263,349
固定資産合計	1,046,807	1,052,728
資産合計	1,784,639	1,914,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,889	389,099
未払金	87,239	125,057
未払費用	45,624	50,790
未払法人税等	20,977	10,346
債務保証損失引当金	20,550	19,550
その他	4,116	16,966
流動負債合計	465,397	611,810
固定負債	7,565	7,665
負債合計	472,962	619,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	120,446	120,446
利益剰余金	226,358	210,200
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,311,677	1,295,518
純資産合計	1,311,677	1,295,518
負債純資産合計	1,784,639	1,914,994

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,253,066	1,188,945
売上原価	877,196	846,167
売上総利益	375,869	342,778
販売費及び一般管理費	313,339	301,178
営業利益	62,529	41,599
営業外収益		
受取利息	272	38
償却債権取立益	120	120
受取補償金	—	143
その他	329	55
営業外収益合計	722	357
営業外費用		
租税公課	1,148	655
その他	215	132
営業外費用合計	1,363	788
経常利益	61,888	41,168
特別利益		
固定資産売却益	52	242
債務保証損失引当金戻入額	1,000	1,000
特別利益合計	1,052	1,242
特別損失		
店舗閉鎖損失	125	—
特別損失合計	125	—
税引前四半期純利益	62,815	42,410
法人税、住民税及び事業税	9,473	8,811
法人税等合計	9,473	8,811
四半期純利益	53,342	33,599

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,811	145,255	1,253,066	—	1,253,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,107,811	145,255	1,253,066	—	1,253,066
セグメント利益	90,882	17,467	108,350	△45,820	62,529

(注) 1. セグメント損益の調整額△45,820千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用45,820千円であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,993	117,952	1,188,945	—	1,188,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,993	117,952	1,188,945	—	1,188,945
セグメント利益	69,406	14,194	83,600	△42,001	41,599

(注) 1. セグメント損益の調整額△42,001千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用42,001千円であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。